

2020年度事業報告

自 2020年 4月 1日

至 2021年 3月31日

1. 概 要

2020(令和二)年度の事業について、定款第4条(事業)の各事項に沿ってその概要を報告する。

(1) 土木工学に関する調査、研究

本事項については、調査研究、社会支援、教育企画の各部門および技術推進機構が担当した。

調査研究部門では、部門が定めた年度計画に沿って、研究企画委員会を含む30の調査研究委員会のもと、調査研究活動に取り組んでいる。2020年度は新型コロナウイルス感染症(以下、COVID-19と称する)の影響による4月の緊急事態宣言によって活動を自粛する事態となり、年度当初の早い段階から、テレビ会議システムを利用した委員会等会議の開催、オンラインによる行事を開催し、調査研究活動の継続に努めた。

自然災害への対応としては、7月に発生した九州豪雨災害について、西部支部と、関連する研究委員会が現地調査を行い、被害状況等に関する調査研究活動を実施し、調査した成果をホームページや報告会を通じて広く公表した。

社会支援部門では、インフラメンテナンスに関する委員会を統合して「インフラメンテナンス総合委員会」として設置し、「知の体系」、「インフラ健康診断」、「新技術の適用」等に関する調査、研究を有機的に連携し継続的に展開した。

また、前述の豪雨災害に対して、調査研究部門との連携のもと、「会長総合調査団(団長:会長)」による緊急災害調査を実施するとともに、「豪雨災害対策総合検討委員会(委員長:会長)」を立ち上げ、豪雨の激甚化と水害の実情を踏まえた流域治水の具体的推進策の検討を精力的に進めた。

技術推進機構では、技術者教育プログラム審査(JABEE)、公的機関・民間事業者からの調査研究に関する受託業務2件、土木分野の国際規格(ISO)策定の動向調査を実施した。

また、各部門では、土木学会全国大会(2020.9)において18の研究討論会をオンラインで開催し、多くの聴講者の参加があり、活発な討論が展開された。

「防災」、「インフラメンテナンス」に関連するJSCE2020プロジェクトが始動した。

(2) 土木工学の発展に資する国際活動

本事項については、国際および調査研究、技術推進機構の各部門が担当した。

国際部門では、「JSCE2020」の中期重点目標の一つである「②国際:我が国が有する質の高いインフラの海外展開と国際的諸課題の解決への主体的貢献」を達成するため、国際センターを中核にして、海外協定学協会、当会他部門、外部組織等と連携を図り、COVID-19災禍に対応してオンライン形式を積極的に導入して活動の拡充、情報発進の強化に取り組んだ。特にアメリカ、ベトナム、台湾、中国、ミャンマーとのジョイント活動、当センターの主軸活動である各種シンポジウム等をオンライン形式で行うことにより、遠方からの参加者数の増加、参加者層の多様化が見られ、ネットワーク形成や情報共有に効果的であった。

今期立ち上げた外国人技術者ワーキンググループについて、定期的にオンラインミーティングを行い、並行してチャットツールを導入して随時会話できる体制を整えた。D&I推進委員会と連携し、外国人技術者のプラットフォーム形成を目指して議論を始めた。

情報発信について「国際センター通信」、「国際センターだより」では、新たに編集委員に迎えた外国人技術者とともに内容の充実化に取り組んだ。また動画（YouTube）やSNSを活用してより即時性と拡散性に優れ、視覚的にも効果の高い情報発信に努めた。

アジア土木学協会連合協議会（ACECC）について、ACECC運営を検討する企画戦略委員会（Strategic Planning Committee）に委員を派遣した。また、当会主導で展開する防災に関する技術委員会（TC21）を始め、当会メンバーが参画するダイバーシティの技術委員会、若手技術者フォーラムを引き続き支援した。

「今後の海外インフラ展開に向けた変革のあり方検討会」を設置し、質の高いインフラ展開に関して現状の認識、コントラクター、コンサルタント、政府等の役割、土木学会が実施すべき事項について検討し声明発信の準備を進めた。

調査研究部門では、各調査研究委員会と国際センターが情報共有・活動連携を図り、相互に有意義な国際活動の実施に努めた。

技術推進機構では、国際展開部会にて「インフラマネジメント技術の国際展開を図るための研究助成課題」を公募・選択し研究活動を実施した。また、JICA/JSCE連携でインフラ維持管理分野の技術促進を目的にミャンマーを主対象国としたセミナー（2020.9）とJICA留学生セミナー（2021.3）を国際センターと協同し、技術交流を行った。

(3) 土木工学に関する建議ならびに諮問に対する答申

本事項については、総務、企画、教育企画の各部門で活動が行われた。

インフラメンテナンスに関して、以下の3つの提言を公表した。

1）これまで継続的に進めてきた道路、鉄道、港湾、河川、水道および下水道分野の「インフラ健康診断」の最新データに基づき精査し「2020インフラ健康診断書」を公表するとともに、各インフラの健康状態を改善するための処方箋を提示した。

2）「インフラメンテナンス（鉄道）特別委員会」の成果として、「インフラメンテナンス（鉄道）特別委員会 報告書－鉄道インフラの健康診断と将来のメンテナンスに向けた提言－」を公表した。

3）インフラメンテナンス総合委員会新技術適用推進小委員会では、発注仕様の性能規定化とシーズサイドからの新技術の仕組みについて「インフラメンテナンス分野の新技術適用推進に関する提言」を公表した。

2020年度会長プロジェクトでは、COVID-19 災禍への対応として「パンデミック特別検討会」を設置し、「COVID-19 災禍を踏まえた社会とインフラの転換に関する声明」を公表した。

(4) 会誌その他土木工学に関する図書、印刷物の刊行

本事項については、出版部門に加え、コミュニケーション、教育企画、社会支援、調査研究などの部門が担当した。

出版部門は、一日本初の「安全で安定」「快適さ」を支える秘密－を副題とした『鉄道インフラメンテナンス図鑑』を刊行した。COVID-19災禍の影響はありつつも、以上を含む新刊図書13点を発行、既刊図書の販売・管理のほか、コンクリート標準示方書の電子書籍化についてコンクリート委員会と連携、協力して具体的に検討し、次年度中の試行開始の目途を立てた。そ

のほか絶版図書を対象としたオンデマンド販売については引き続きニーズを検証し、今年度は「構造工学シリーズ28 信頼性設計法に基づく土木構造物の性能照査ガイドライン」1点を追加した。

関係する部門、委員会、部署等と協力して土木学会誌への広告掲載、リーフレットの会員への送付、新刊をテキストとしたオンライン講習会等を通して多方面にPRするなど、多岐に亘る販売促進を実施し、収益向上に努めた。

土木学会誌については、本部・支部・各種委員会等の動向に注目するとともに、関連部門や外部機関と連携して、読者の知的好奇心を満たすような魅力的な誌面づくりに努めた。特集は、以下の4つのテーマに沿って編集した。Construction（土・地盤、構造物・材料、現場・働き方）、Diversity（国際・海外、女性、世代・更新）、Inclusive（市民参加、情報発信、土木史）、Management（交通、環境・気候変動、災害・防災、公衆衛生・病原菌対策、テロ）。

(5) 土木工学に関する研究発表会、講演会、講習会等の開催および見学視察等の実施

本事項については、調査研究部門に加え、総務、教育企画、社会支援の各部門が担当した。

2020年9月に「何を育み何を変えるか～土木の原点と組織文化の視点から～」を大会テーマに、名古屋工業大学を中心に、9月7日～11日の間、オンラインで実施した。

COVID-19災禍での調査研究委員会の活動成果は、各委員会主催の講習会やシンポジウム、研究発表会等をオンラインにより会員や社会に還元した。行事の開催数は昨年度の4割減でありながら、参加者数（視聴者数）は昨年度の6割増となり、例年よりも広く活動成果が公表されることとなった。

また、ジョイントセミナーによる国際技術交流を行った。

(6) 土木工学に関する奨励、援助

本事項については、企画、コミュニケーション、総務、社会支援、調査研究および技術推進機構の各部門が担当した。

公益増進事業では、3.11東日本大震災復興リレーシンポジウムの実施、インフラマネジメントの国際展開への研究助成などの活動を援助した。

本年度の新たな活動としては、国土・インフラに係る市民グループ等と土木学会が連携・協力し、地域のインフラの質的向上を図るため、「土木学会インフラパートナー制度」を創設し、16団体と合意書を締結した。

また、例年実施している最高裁判所からの鑑定人候補者等の推薦依頼に関する意見交換については、COVID-19災禍を鑑みて実施を見送ることとした。

(7) 土木工学に関する学術、技術の評価

本事項については、調査研究部門、技術推進機構および総務の各部門が担当した。

土木学会論文集では、各分冊編集小委員会の運営方法、通常号と特集号の課題、投稿査読システムの改良・メンテナンスなど、具体的な検討・対応を行い、土木学会論文集（A1～Hの計19分冊）、英文論文集をオンラインジャーナル上で毎月公開・発行した。特集号についても、15タイトルをオンラインジャーナル上で公開・発行した。

技術評価委員会では、新規2件、更新1件について技術評価を実施し公表した。また、昨年度評価した技術の内1件について、海外展開に向けて英語版（評価証・報告書）を作成・公表した。

土木学会賞については、総務部門を中心に、表彰委員会、各賞の選考委員会にて慎重な評価、選考を行い、総数115件を表彰した。

(8) 土木技術者の資格付与と教育

本事項については、主に技術推進機構が担当し、土木学会認定土木技術者資格制度および継続教育制度の広範な活用を目指し、制度の広報、円滑な実施に取り組んだ。

土木技術者資格委員会では、資格保有者の活用を促進するため、本年度は国土交通省民間資格公募で11分野の更新の登録を行った（合計59資格登録）。

また、継続教育実施委員会では、利用者の利便性向上と円滑な制度運用を図るため、現行CPDシステムの課題を抽出・検討し、新CPDシステム構築を推進した。また、eラーニングによる継続教育プログラムの充実を図るため、「橋梁点検【基礎編】」を新開講、JMOOC講座「土木情報学入門」（企画製作：土木情報学委員会）を再開講した。

教育企画部門では、技術者の質保証に係わる国内外の動向に配慮しつつ、土木工学分野に求められる技術者の知識・能力体系の検討を行った。

(9) 土木に関する啓発および広報活動

本事項については、企画、コミュニケーション、教育企画、社会支援、および情報資料の各部門が担当した。

企画部門では、若手パワーアップ小委員会が、子どもたちが楽しみながら防災を学ぶことができる「ポケドボ」カードゲームの 안드로이드版アプリをリリースしたほか、若手技術者の勉強会（若手パワーアップ塾）の開催、SNSを利用した情報発信などの企画、実施を精力的に進めた。

コミュニケーション部門では、例年、本部、各支部で展開される「土木の日」および「くらしと土木の週間」の各種活動については、COVID-19災禍の状況を考慮し、開催可能なイベントについて実施した。本部行事では、「持続可能な地域づくりにおける市民普請の可能性」と題した講演および討論を行う「土木の日シンポジウム2020」をオンライン配信により開催した。

JSCE2020プロジェクトの一環として、2021年3月には、土木学会の独自メディアである「土木学会tv」をスタートさせ、学会におけるニュース映像やインタビュー映像、オリジナルの解説動画等のコンテンツを制作・配信し、適時適切な情報発信のための仕組みを整備した。

他団体との活動では、「中央エフエム」（東京都中央区の地域コミュニティFMラジオ局）において2019年5月からスタートしたラジオ番組「ドボクのラジオ」を継続させるとともに、放送音源を番組ホームページおよびYouTubeサイトにアーカイブ化し、いつでも視聴可能とした。

社会支援部門では、自然災害に関する現地調査結果について、オンラインを活用した報告会、速報会を通じて広く公表した。

映像を通じて土木技術を広く一般に紹介するために実施してきた上映会「イブニングシアター」ならびに、全国大会実施地区にて開催してきた映画会については、COVID-19災禍の状況を考慮し、実施を見送った。

(10) 土木関係資料の収集・保管・公開および土木図書館の運営

本事項については、情報資料部門が担当した。

情報資料部門では、土木学会が発信する学術情報をはじめ土木に関する情報・資料・映像などを土木図書館に継続的に収集・保管し、土木デジタルアーカイブスや各種DBの拡充に努めている。土木図書館については、COVID-19災禍により、緊急事態宣言下での臨時休館の実施、開館日の縮小など、感染症対策をとりつつの運営となった。

学術論文のウェブ公開事業では累計33万件に及ぶ原文PDFを公開し、土木デジタルアーカ

イブス構築事業では戦前の貴重資料約 10 万件や絵葉書・写真ライブラリー約 2 万点、図面アーカイブ累計 3 万枚のほか、各種検索 DB などの維持・拡充を行った。

(11) その他目的を達成するために必要なこと

本事項については、企画、総務、財務・経理および会員・支部の各部門が担当した。

学会の2020年度からの5か年計画である「JSCE2020-2024～地域・世代・価値をつなぎ、未来社会を創造する～（略称：JSCE2020）」をベースに、企画部門を中心として、これからの学会と土木界さらには社会とのあり方についての議論を深め、学会活動活性化のための検討を進めた。

COVID-19 災禍に対応して、学会事務局（本部、支部）における業務の継続・効率化及び在宅勤務に対応を図るためにオンラインシステム、リモートシステム等の整備を進めた。

総会運営では、電磁的方法による会員への総会通知の発信、総会委任状の提出を継続実施した。特に本年度は、COVID-19 災禍への対応を取りつつの総会開催となり、出席者を最小限として、オンラインシステムでの中継を導入するなど、安全な開催に努めた。理事会では会議運営の改善を継続し、審議・討議時間の確保、会議資料のペーパーレス化、スライドを用いた議事進行など、効率的な運営に努めるほか、COVID-19 災禍へ対応するため、全ての理事会をオンラインシステムで開催した。

財政関係では、引き続き各部門と協力し、適切な予算執行に努めるとともに、会費、出版事業、行事事業等の増収、事業経費、一般管理費等の削減に意を注いだ結果、マイナスでの収支予算をプラスに転換できた。

会計のより厳正な管理のため、監査法人による期中・期末監査を本部で実施したほか、支部においてはCOVID-19災禍の状況を考慮し、リモートでの実施とした。

2021年度予算編成においては、今後の安定的な学会活動継続のため、決算時点における収支均衡達成可能な予算編成を行った。

特にJSCE2020の4つの中期重点目標「安全・安心」、「国際」、「コミュニケーション」、「人材」等を重点事項として捉え、予算ヒアリング等を通して各部門の活動状況や実効性を吟味し予算編成を行った。支部地域貢献資金については、積極的な活用を支部に働きかけ、次年度予算に反映した。

2. 企画部門

企画部門の活動は、企画委員会、論説委員会、特別委員会において推進している。

企画委員会では、土木学会の2020年度からの5か年計画として公表した「JSCE2020-2024～地域・世代・価値をつなぎ、未来社会を創造する～（略称：JSCE2020）」をベースに、これからの学会と土木界さらには社会とのあり方についての議論を深め、学会活動活性化のための検討を進めるとともに、各部門・機構・各支部が設定した活動目標が着実に達成できるように支援を行った。さらに、JSCE2020で設定した「安全・安心」、「国際」、「コミュニケーション」、「人材」の中期重点目標達成に向けて、学会全体として重点的に取り組む4つのプロジェクトの着実な遂行のため、進捗確認を行い必要な措置を講じるとともに、各部門・機構・各支部における、中期重点目標達成に資する活動5件に対して助成を行った。

学会活動の「見える化」については、関連データの収集・とりまとめ方法を見直し、参照・活用しやすい形式でデータを取りまとめ、「数字で見る土木学会」を更新し公表した。

企画委員会の小委員会活動としては、若手パワーアップ小委員会が、「ポケドボ」カードゲ

ームの 안드로이드向けアプリ版を3月にリリースしたほか、日本技術士会イベントへのポケドボの出展、建設コンサルタンツ協会・日本技術士会などの他団体若手組織との交流やイベントの共催、さらには就活学生への業界の魅力発信などを精力的に行った。

論説委員会では、土木をはじめ様々な分野の識者による23編の「論説・オピニオン」をウェブサイト、Facebook、note、学会誌を通じて会員および社会に対して広く発信した。

大規模災害やインフラの維持管理など土木が直面する問題に関する取組みとして、社会インフラ健康診断特別委員会では、最新データに基づく各インフラ部門の「インフラ健康診断書」を公表した。同診断書には新たに鉄道部門の健康診断結果を加え、各インフラの健康状態を改善するための処方箋も提示した。公表にあわせて各インフラ部門の健康診断結果と処方箋の内容を紹介する「インフラの健康状態と処方箋に関する講習会」をオンライン開催し、継続的に参照できるようアーカイブ動画を公開した。

さらに、2020年度会長プロジェクトでは、COVID-19災禍への対応としてパンデミック特別検討会を設置し7月14日に「COVID-19災禍を踏まえた社会とインフラの転換に関する声明」を公表した。また2021年に発生から10年となる東日本大震災について、3.11東日本大震災復興リレーシンポジウム（仙台・名古屋・福島）を開催するとともに、日本のインフラの実力診断の実施と結果公表に向けて活動を開始した。

「防災学術連携体」に関する活動では、シンポジウム「東日本大震災からの十年とこれから」（1月14日）において構成学会として発表を行うとともに、冊子「東日本大震災からの十年とこれから」への掲載記事を執筆した。

3. コミュニケーション部門

コミュニケーション部門では、各支部や土木界の各団体と連携しながら、「土木広報戦略会議」および「土木広報センター」を中心に、以下の具体的な広報活動に取り組んだ。

（土木広報戦略会議および土木広報センターにおける活動）

- ・学会内の活動を積極的に外へ発信するために、ニュースリリースや記者会見を実施するとともに、報道機関懇談会を2回（通算56回）開催して「令和元年度土木学会会長の活動総括」「会長特別委員会「インフラメンテナンス（鉄道）特別委員会の活動成果」「2020年度土木学会会長の活動報告」等のテーマについて意見交換した。
- ・インフラに関する旬な話題や土木の魅力を分かりやすく伝えることを目的に2019年5月より「中央エフエム」においてスタートしたラジオ番組「ドボクのラジオ」を継続するとともに、放送音源を番組ホームページおよびYouTubeサイトにアーカイブ化し、いつでも視聴可能とした。
- ・土木学会Facebookページのファン獲得（年度当初の40,000名から年度末に45,000名に）と有料広告を継続実施した。
- ・JSCE2020プロジェクトの一環として、土木学会の独自メディアである「土木学会tv」を2021年3月よりスタートさせ、学会におけるニュース映像やインタビュー映像、オリジナルの解説動画等のコンテンツを制作・配信し、適時適切な情報発信のための仕組みを整備した。
- ・国土・インフラに係る市民グループ等と土木学会が連携・協力し、地域のインフラの質的向上を図るため、「土木学会インフラパートナー制度」を創設し、16団体との合意書を締結した。
- ・本部、各支部で展開される「土木の日」および「くらしと土木の週間」の各種活動をCOVID-19災禍の状況を考慮し、開催可能なイベントについて実施した。本部行事では、「持続可

能な地域づくりにおける市民普請の可能性」と題した講演および討論を行う「土木の日シンポジウム2020」をオンライン配信により開催した。また、11月18日当日、日刊スポーツ紙に漫画家の羽賀翔一氏とコラボレーションした「土木の日」の広告を掲載した。

- COVID-19災禍により開催できなかった土木コレクションについては、Web空間上にバーチャルで展示する「ドボコレミュージアム」として公開できるように、準備を進めている。(土木学会誌編集委員会における活動)
- 学会誌では、水辺の国土史(2020年4月号)、古代の土木(2020年8月号)、災害情報の未来(2020年12月号)と過去から未来へ向けて土木の新たな役割を見直す特集や、次世代交通(2020年5月号)やインフラマネジメント(2020年6月号)、インフラDX(2020年)とインフラの持続可能性を問う特集、オリンピック・パラリンピック特集(2020年7月号)やゴミ問題(2020年11月)、持続可能な土木の変革を全国大会特集(2020年9月号)まで、「sustainable」をテーマとした幅の広い特集が組まれた。2021年に入り、AI特集(2021年1月号)、島特集(2021年2月号)と続き、2021年3月号は日本建築学会との特別企画「復興の10年」を共同編集した。また本部・支部、各種委員会の動向に注目し、連載「日本インフラの「強み」と「オリジナリティ」はどこに?—求められる将来に向けた『進化』—」をはじめ、興味深い活動・話題を毎号幅広く取り上げた。

4. 国際部門

国際部門では、「JSCE2020」の中期重点目標の一つである「②国際：我が国が有する質の高いインフラの海外展開と国際的諸課題の解決への主体的貢献」を達成するため、国際センターを中核にして海外協定学協会、当会他部門、外部組織等と連携を図り、COVID-19災禍、「ニューノーマル様式」としてオンライン形式を積極的に導入して活動の拡充、情報発進の強化に取り組んだ。

二国間交流について、オンライン形式にて海外協定学協会とのコミュニケーションやジョイント活動を行った。米国土木学会(ASCE)とのインフラレジリエンスに関する共同研究では、オンラインミーティングを継続し、共同研究およびインフラレジリエンスフレームワークに関する白書の作成、並びに、ウェブサイトの開設を実施した。ベトナム分会を中核に日越大学、ホーチミン市工科大学他、JICAや現地企業と連携して初のオンラインセミナー「先進技術を活用したインフラ整備」を開催し、日本、ベトナム、オーストラリア、中国、カナダ他から聴講者60名が参加した。台湾分会を中核に日台の大学関係者による「第1回 日台技術者座談会」をオンラインにて行った。海外協定学協会の年次大会はほとんどが中止となったが、オンライン開催となった大韓土木学会(KSCE)の年次大会では「インフラレジリエンスに関する国際討論会」に高橋良和京都大学教授が参加し話題提供を行った。

「アソシエイトメンバー」について、海外分会や調査研究委員会と協力してPR活動を行い、登録者数は390名に達した。

情報発信関連では、本年3月に「国際センター通信」101号を発行し、読者数は国内外合わせて1,600名を超えた。土木学会誌や外部組織との連携企画、調査研究委員会の活動紹介、日本企業の海外プロジェクト紹介など総掲載記事数は41件であった。外国人技術者を編集委員に迎え、新企画をスタートした。「国際センターだより」は、土木学会誌2021年3月号をもって通算掲載回数が127回となった。COVID-19災禍での国内外の大学の工夫や取組を3回にわたり紹介した。

「国際貢献インフラアーカイブス」では、新たにカンボジア、ネパール、パラグアイにおける3プロジェクトをHPに追加した。今期、国際センターのYouTubeを開設し、SNSツール(Twitter、

Facebook、Instagram、note）と併せて視覚的にも楽しめる情報発信に努めた。

人材育成・教育活動について、本年の「インターナショナルサマーシンポジウム・ワークショップ」は、オンライン形式で45件の研究発表を行った。

「世界で活躍する日本の土木技術者シリーズシンポジウム」について、6月に「ベトナム国ラクフェン国際港建設計画」、3月に「パキスタン国東西道路改修工事」をオンラインにて開催した。いずれも国内外から約200名の聴講者が参加した。「第4回 技術基準の国際化シリーズセミナー「道の駅」の国際化」を3月にオンラインにて開催した。海外あるいは遠方からを含む聴講者約165名が参加した。

「出前講座」について、北海道大学工学部と芝浦工業大学工学部の2校にてオンライン形式にて開講した。

外国人技術者ワーキンググループについて、建設技術研究委員会の協力を得て日本企業に勤める外国人技術者7名をメンバーに迎えて始動し、約1か月半の頻度でオンラインミーティングを行った。並行してチャットツールを導入して随時会話できる体制を整えた。D&I推進委員会と連携し、外国人技術者のプラットフォーム形成を目指して議論を始めた。

アジア土木学会連合協議会（ACECC）について、ACECC運営を検討する戦略企画委員会（Strategic Planning Committee）に委員を派遣した。当会が幹事を務める防災に関する技術委員会（TC21）、委員を派遣しているダイバーシティの技術委員会と若手技術者フォーラムを支援した。2022年9月インド・ゴアで開催される第9回アジア土木技術国際会議（CECAR9）の開催案内を「国際センター通信」および「国際センターだより」に掲載した。

5. 教育企画部門

教育企画部門の活動は、教育企画・人材育成委員会とダイバーシティ・アンド・インクルージョン（D&I）推進委員会により推進した。

教育企画・人材育成委員会では、初等・中等・高等教育から社会人、シニア人材の各世代を対象として、土木に関する教育と多様な人材の育成・活用、土木工学分野の技術者に求められる知識・能力体系に関する調査企画・検討を、8小委員会+1部会で実施した。

シンポジウム、講演会等の開催では、「第12回土木と学校教育フォーラム」をオンラインで開催した。学習支援や出前講義活動では、小・中学校あるいはその関連行事に講師派遣を実施した。情報発信に関する活動では、シビルタイムズを発刊した。社会で活躍する土木技術者を育成するための大学・大学院で行う教育について課題と展望をまとめ、その成果が論文として土木学会論文集H分冊（Vol.75）に掲載された。また、土木学会論文集H分冊編集小委員会との連携を図り、H分冊Vol.76がJ-STAGE上で公開された。NPO支援等に関する活動では、NPO法人「シビルNPO連携プラットフォーム（CNCP）」主催の「CNCP通信」への投稿、「サロン」や今後の運営に関わる意見交換会などへの参加を実施した。また、2020年度の土木学会論文賞、同研究業績賞、日本工学教育協会工学教育賞候補の推薦を行った。

ダイバーシティ・アンド・インクルージョン（D&I）推進委員会では、多様な人材が幅広く活躍することでよりよい社会基盤整備を行える土木界の実現をめざして、活動を継続した。具体には、2015年6月に策定、公表した「ダイバーシティ&インクルージョン（D&I）行動宣言」の周知・推進を図るため、D&Iウェブポスター展や全国大会における共通セッション「D&I」等さまざまな情報・意見交換の機会の場を設け成果を出すことができた。

さらに、JSCE2020中期重点目標達成プロジェクトの一つである「土木D&I 2.0にむけた活動の場とツールをつくる」を、他委員会等と連携しつつ、主体的に推進した。

また、男女共同参画学協会連絡会との連携活動を継続実施するとともに、他学協会、地方自治体、支部開催イベントの後援のほか、雑誌への寄稿や関係学協会主催講演会での講演を通じ、土木界におけるD&I推進の現状と今後について発信した。

6. 社会支援部門

社会支援部門では、近年、大規模化、頻発化してきている災害に対し、円滑かつ効果的な調査を推進するため、災害調査団の発足、派遣について各種委員会および支部との連携を図った。

2020年度は、7月に熊本県を中心に甚大な豪雨災害が発生し、西部支部と水工学委員会が連携し災害調査団(団長:大本 照憲 熊本大学)を結成した。COVID-19 災禍ということもあり、団員は被災地域周辺の方を中心に構成され、現地調査を行った。また、この豪雨災害に際しては、会長総合調査団(団長:家田仁土木学会会長)を結成し、現地調査を行うとともに、豪雨災害対策総合検討委員会(委員長:会長)を立ち上げ、豪雨の激甚化と水害の実情を踏まえた流域治水の具体的推進策の検討を精力的に進めた。

また、地盤の問題と可能性について俯瞰的に検討し、土木学会として対外的にメッセージを発信するために、「地盤の課題と可能性に関する総合検討会(略称:地盤検討会)」を設置し、地盤に関連する検討を開始した。

司法支援では、最高裁判所からの土木関連分野の民事訴訟における専門委員候補者の推薦を行った。

7. 調査研究部門

調査研究部門では、JSCE2020に基づき部門が定めた年度計画に沿って、研究企画委員会を含む30の調査研究委員会のもと、約300の小委員会・部会等が調査研究活動に取り組んでいるが、今年度はCOVID-19災禍の影響による4月の緊急事態宣言によって活動を自粛する状況になり、早い段階で、テレビ会議システムを利用した会議の開催、オンラインによる行事を開催し、COVID-19災禍での調査研究活動の進め方に対応した。特に委員会活動に関しては各委員会が様々なテレビ会議のシステムを活用し、例年と遜色なく会議・打ち合わせを行い、委員会主催行事に関しては開催数は昨年度より4割ほど減ってしまう状況になってしまったが、参加者数(視聴者数)は昨年度より6割ほど増える結果となった。このようなオンラインを使つての行事を通して、例年よりも多くの参加者に対して調査研究委員会の活動成果を会員や社会に還元した。なかでも、普段は土木学会の行事に参加されないような地方の方々が参加されるケースが増える結果となった。

災害緊急対応業務では、水工学委員会が7月に発生した九州豪雨災害の現地調査を行った。

なお、現地調査の成果はホームページや報告会を通じて、広く社会に還元した。

受注研究は、各調査研究委員会の努力により10件の受注研究を実施した。

社会との連携強化や横断的調査研究活動を積極的に推進するため、調査研究部門の戦略的施策として取り組んでいる重点研究課題(研究助成)については、名誉会員の方々からのご寄附等を原資とし、2020年度は「人工知能技術活用のための人材・データプラットフォーム開発に関する研究」の1課題の研究を実施した。

土木学会論文集については、各分冊編集小委員会の運営方法、通常号と特集号の課題、投稿査読システムの改良・メンテナンスなど、具体的な検討・対応を行い、土木学会論文集(A1~Hの計19分冊)をオンラインジャーナル(J-STAGE)上で毎月、公開・発行した。英文論文集についても同様に、毎月、公開・発行した。特集号についても、15タイトルをオンラインジャ

ーナル上で公開・発行した。

8. 出版部門

新刊・既刊図書の販売、およびその管理を行った。出版会計では、引続き図書の製作コスト削減と販売促進に努めた。特に販売促進においては、COVID-19災禍の影響によってこれまで定常的に行っていた(1)全国大会や講習会等における出版物の展示販売、(2)土木会館におけるオープンキャンパスや外部イベントなどにおける展示販売は行えなかったが、土木学会会員、全国の高校、高専、大学へのDM発送のほか、新刊をテキストとしたオンライン講習会等を通して多方面にPRするなど、多岐に亘る販売促進を実施し、収益向上に努めた。

2020年度は、新刊13点を発行した。新刊で最も注目すべきものは、日本初となる「鉄道インフラメンテナンス図鑑」が刊行されたことである。また、以前よりコンクリート委員会から要望のあったコンクリート標準示方書「設計編」「施工編」の電子書籍化について具体的に検討し、次年度における試行開始の目途を立てた。なお、2020年度刊行予定だった9点が次年度へ発行延期となった。次年度に新刊図書発行を予定している委員会に対し、スケジュールを遵守していただくよう要望した。

絶版図書のオンデマンド出版については、検討の結果今年度は「構造工学シリーズ28 信頼性設計法に基づく土木構造物の性能照査ガイドライン」1点を追加した。

9. 情報資料部門

情報資料部門では、土木学会が発信する学術情報をはじめ土木に関する情報・資料・映像などを土木図書館に継続的に収集・保管し、土木デジタルアーカイブスや各種DBの整備を進めるとともに、定例映画会や展示などを通じて、会員および社会に対して公開・利活用を進めた。

土木図書館の利用実績は、土木学会誌に利用案内を掲載するなど利用拡大に努めているが、COVID-19災禍対応による臨時休館や開館日縮小を実施した影響から、来館者数は422名/年と大幅に減少した。学術論文のウェブ公開事業では累計33万件に及ぶ原文PDFを公開し、土木デジタルアーカイブス構築事業では戦前の貴重資料約10万件や絵葉書・写真ライブラリー約2万点、図面アーカイブ累計3万枚のほか、各種検索DBなどの維持・拡充を行っている。

新たな学術情報拠点となることを目指し、「いつものまちが博物館になる」をキャッチフレーズに運用中のオンライン土木博物館「ドボ博」では、「東京インフラ解剖」、「四国インフラ解剖」、「土木と文明」、「川展」、「中部インフラ解剖」の既存コンテンツの公開を続けながら、「ドボ鉄入門講座～絵はがきで読み解く土木×鉄道」の毎月連載の更新や「川展」のコンテンツ追加等を実施した。

映像を通じて土木技術を広く一般に紹介するために実施してきた上映会「イブニングシアター」ならびに、全国大会実施地区にて開催してきた映画会については、COVID-19災禍の影響により、残念ながら本年度は中止とした。本年度の土木図書館映像ライブラリー(約700点以上)の貸出件数は40件であり、教育、研修、研究活動に資する映像資料の活用場の拡大を図った。

10. 総務部門

公益社団法人として、学会運営における内部統治の充実、更なる透明性の確保、時代に即した活動の充実を図り、関係部門と連携し、学会の公益性の強化に努めた。

2020年度は、COVID-19災禍に対応して、学会事務局(本部、支部)における業務の継続・

効率化及び在宅勤務に対応を図るためにオンラインシステム、リモートシステム等の整備を進めた。

総会運営では、会員への総会通知の電磁的方法による受取りと、総会委任状の提出を継続実施し、電磁的方法による実施の普及を図った。理事会運営においても、職務執行状況報告の回数を変更するなど、学会運営の効率化と会員の利便性向上を実現した。

学会のより活発な活動に向けて、技術の進歩、社会への貢献、会員サービスの維持・向上などに関し、学会内の関係部門間の連携・調整、支部と緊密な連携を図り、総会、理事会等の運営、名誉会員の推挙、土木学会賞の選考、選奨土木遺産の認定、および全国大会の実施など、学会業務の円滑な運営を実施した。理事会については、従来からの会議運営の改善を継続し、審議・討議時間の確保、テレビ会議の積極的導入、会議資料のペーパーレス化、会議資料の投影による議事進行など、効率的な運営に取り組んだ。

寄附金は、国際、教育企画、広報、減災・防災等の公益増進事業に活用し、学会の財政改善にも貢献している。ここに、改めて寄附者の皆様に感謝の意を表します。

全国大会については、中部支部の担当により、「何を育み何を変えるか～土木の原点と組織文化の視点から～」を大会テーマに、名古屋工業大学を中心に、9月7日～11日の間、オンラインで実施した。

支部事務局との更なる連携強化については、テレビ会議システムを活用し、関係部門の協力を得て、支部との情報共有、意見交換を密に行った。

11. 財務・経理部門

財務・経理部門では、各部門と協力して予算の執行管理および収支均衡への努力を継続し、財務面から安定的な学会運営に協力した。具体的には事務局では毎月各事業の収支状況の把握を行い、部門会議で半期の経理状況を報告し、予算の適正な執行および効率的なマネジメントが行われていることを確認した。COVID-19災禍により事業収入と事業支出は縮小したが、公益増進資金等の特定資産の取崩は予算に比べ少なくなり、次年度以後の活動のための資産の繰越しができた。

2021年度予算編成においては、今後の安定的な学会活動継続のため、決算時点における収支均衡達成可能な予算編成を行った。

特にJSCE2020の4つの中期重点目標「安全・安心」、「国際」、「コミュニケーション」、「人材」を重点事項として捉え、予算ヒアリング等を通して各部門の活動状況や実効性を吟味し予算編成を行った。支部地域貢献資金は遊休財産の観点から積極的な活用を支部に働きかけ、次年度予算に反映した。

保有資金の運用について資金規則に基づき、安全・確実かつ効率的な運用について審議を行った。

会計のより厳正な管理のため、監査法人による監査を本部と支部で期中・期末に実施した。支部の監査は、COVID-19災禍に対応するため新たにリモートによるDropboxを活用した監査を行った。

各部門と協力し、未収入金削減に努めた。クレジット決済の導入を関係部門と協力し、進めた。

12. 会員・支部部門

2020年度において、以下の事業を実施した。

【会員増強】

- ・正会員（個人）の新規獲得等のため、地方自治体を対象として、方策・方法等の検討を開始した。
- ・学生会員獲得のため、魅力的な内容の学生向け入会勧誘パンフレットを作成し、大学・高専・高校の学生に配布し、入会勧誘を行った。
- ・学生会員の入会を促進するため、大学・高専・高校の担当者に就職活動時の会員歴活用の依頼を行うとともに、企業等に社員採用時における会員歴活用の依頼を行った。
- ・卒業・修了に伴う学生会員の退会を抑止し正会員（個人）への資格変更を促すための「卒業継続割引制度」、ならびに定年退職後も正会員（個人）として学会活動を継続し易くするための「会費前納制度」の広報活動を行った。
- ・フェロー会員の申請資格を有する正会員（個人）、および推薦資格を有するフェロー会員にフェロー会員の申請（推薦）依頼を実施した。
- ・正会員（個人）が多数所属する組織に対して、正会員（法人）・特別会員への入会勧誘を実施した。
- ・CPD 登録料請求の際に入会勧誘依頼状を送付した。
- ・2013 年度から実施している若手実務者層の会員増強策、およびシニア会員の退会抑制策の試行を継続して実施した。
- ・全ての支部において、シビルネット活動（各種の市民協働活動などに関して、関連団体や市民との協働性を高め、あわせて学会活動の活力を増進することを目的とした活動）を展開した。

【会員サービスの向上】

- ・メールニュースの月 1 回の配信を継続するとともに、掲載内容の充実に努めた。
- ・正会員（法人）・特別会員の特典として、年次学術講演会概要集 DVD の贈呈を行った。
- ・会員管理システムの安定運用に努めた。
- ・会員の皆様からのご要望に応じ、個人会員会費の支払いへのクレジットカード決済を導入した。

以上の活動の結果として、2021 年 3 月末現在の会員数は学生会員 4,399 名（前年同期比 345 名減）を含め合計 38,089 名となり、前年同期に比べて 516 名減少した。なお、会員数には、本年度フェロー審査委員会で審査し理事会で認定された 20 名のフェロー会員が含まれる。

13. 技術推進機構

土木学会技術者資格制度に関する事業では、特別上級および上級、1級、2級土木技術者資格試験に対して、土木学会のCOVID-19災禍に対するガイドラインに則り対策を検討・実施し、無事開催できた。特別上級土木技術者資格から2級土木技術者資格までの全4階層の受験申込者の総数は1,614名、合格者の総数は708名であった。本年度は筆記試験の外部委託による業務効率化と土木技術検定試験結果通知の電子化によるペーパーレス化を推進した。また、土木学会認定土木技術者資格保有者の資格活用を促進するため、本年度は国土交通省民間資格公募で11分野の更新の登録を行った（合計59資格登録）。

継続教育制度に関する事業では、継続教育（CPD）がより土木技術者の自己研鑽を支援する制度となるよう、CPDガイドラインの見直しを継続して行った（R5.4月から変更）。また、CPD制度利用者の利便性向上と事務局の効率性を高めるため新CPDシステム構築の設計を実施した。

また、地方での教育機会確保を目的としたeラーニング事業の一環として、JMOOC講座「土木情報学入門」（企画製作：土木情報学委員会）の再開講（819名受講）や、外部媒体を活用した「橋梁点検【基礎編】」（企画制作：舞鶴高専iMec）の開講（280名受講；R3.2月時点）、土木学会本部・建設系CPD協議会開催のプログラム認定により教育コンテンツが増加した。今年度はCOVID-19の影響により殆どの講演会・講習会がオンラインセミナーとなることを考慮し、オンライン学習に対するCPD単位付与について継続教育実施委員会や学会内各部門と検討し、当面の方針を10月に公表した。今後、随時見直しを図っていく。

高等教育機関における技術者教育の発展のため、日本技術者教育認定機構からの委託により、技術者教育プログラム審査委員会にて土木分野新規2校の審査を実施した。今年度はCOVID-19の影響により、審査実施校（21校から2校に変更）や審査方法（実地検査はオンラインで実施）、日程（7月から10月実施に変更）の大幅な変更があった。

技術評価に関する事業では、「ポリウレア樹脂を用いたRC構造物の機能保全・技術向上（タフネスコート）」および「場所打ちコンクリート杭/鉄筋かご組立無溶接金具（ゼスロック）」の2件の新規案件と1件の更新案件の評価を実施した。また、昨年度技術評価した「回転式切削圧入工法（ジャイロプレス工法）の設計方法」について、評価技術の海外展開を推進するため、英語版の認定証と報告書を発行・公表した。

国際規格に関する事業として、ISO対応特別委員会にて、国内外の基準・規格に関する調査・研究活動を継続的に行い、土木ISOジャーナル(VOL.32)を発行した。

外部資金による調査研究事業として、「他分野における先端技術の下水道との連携可能性等検討業務（国土交通省水管理・国土保全局）」、「モニタリング技術活用のためのガイドラインの精査及び再編集を目的とした研究業務（RAIMS）」の受託研究を行い、研究内容を公表した。また、インフラメンテナンス総合委員会・新技術適用推進小委員会では、新技術適用推進のための制度構築とその基幹となる性能規定に基づく発注仕様制度の具現化方策の提言（R2.4月）、全国大会研究討論会「社会インフラメンテナンスに関わる新技術の開発と活用拡大を考える - 取組みと提言-（R2.9月）」の開講、インフラメンテナンス総合委員会「第3回地方インフラを対象としたメンテナンス講座—新技術の導入—（R3.1月）」の参画により、先端技術の最新動向と活用への取り組みを公表した。（一財）上田記念財団の寄附金を活用し、国際展開を見据えたインフラ維持管理技術の国内地域実装（3件）を実施した。国際展開部会では、昨年度に続き、「インフラマネジメント技術の国際展開を図るため研究助成」を公募・採択（11件の申請、7件採択）し、令和3年4月から対象国での研究を実施する。JICAとの覚書（2018年度）に基づく活動として、JICA開催のインフラ維持管理技術についてJICA技術協力国（ミャンマー）や国内留学生に向けたセミナーの支援を行い、海外との人脈構築・技術交流に寄与した。

JSCE2020（目標1）対応として、知の体系化部会WG1に協力し、地方自治体技術者へのインフラ維持管理に寄与する教材作成を支援した。

運営会議及び各委員会を委員の方が参加しやすいようにWeb会議（Zoom）形式で実施したことにより、対面式での開催と同程度の参加率と成果を上げるとともに、ペーパーレス化を推進できた。